

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第113期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 日本甜菜製糖株式会社

**【英訳名】** Nippon Beet Sugar Manufacturing Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小笠原 昭 男

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田三丁目12番14号

**【電話番号】** 03-6414-5522

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 沖 有 康

**【最寄りの連絡場所】** 北海道河西郡芽室町東芽室基線29

**【電話番号】** 0155-61-3134

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森 山 英 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間	第112期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	26,468	28,884	13,765	14,177	58,424
経常利益 (百万円)	1,726	2,013	916	465	3,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	948	1,076	567	259	1,827
純資産額 (百万円)			53,202	53,952	54,155
総資産額 (百万円)			75,250	75,833	81,959
1株当たり純資産額 (円)			371.35	376.49	378.01
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.62	7.51	3.96	1.81	12.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			70.7	71.1	66.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,542	13,878			4,678
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,684	5,740			3,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,522	7,979			737
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,659	7,425	7,268
従業員数 (名)			654	715	703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	715 〔46〕
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	549 〔0〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖	1,709	
食品	258	
飼料	1,364	
農業資材	862	
合計	4,195	

- (注) 1 金額は、期中の平均販売単価に生産数量を乗じて算出しております。  
2 不動産の主な内容は、不動産賃貸等のため、記載しておりません。  
3 その他の主な内容は、輸送サービス等のため、記載しておりません。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
砂糖	11,144	
食品	641	
飼料	1,391	
農業資材	250	
不動産	333	
その他	416	
合計	14,177	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)明治フードマテリア	6,383	46.4	7,480	52.8
三菱商事(株)	1,556	11.3	1,915	13.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、とかち飼料株式会社と下記のとおり、飼料の製造委託契約を締結しております。

契約会社名	契約日	契約の内容	契約期間
とかち飼料(株) (持分法適用関連会社)	平成22年 8 月 1 日	飼料の製造委託契約	平成22年 8 月 1 日～平成23年 3 月31日(但し期間満了3カ月前までに申し出のない場合は1カ年延長される。以後も同様。)

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られたものの、設備投資や個人消費は低迷し、失業率も依然として高水準にあるなど、厳しい状況のまま推移しました。

砂糖業界におきましては、景気の不透明感を背景に個人消費の低迷が続くなか、無糖・微糖等の低カロリー食品への嗜好の変化や安価な加糖調製品の増加ならびに代替甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比3.0%増の14,177百万円となり、経常利益は前年同四半期比49.2%減の465百万円、四半期純利益は前年同四半期比54.3%減の259百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）を適用し、開示区分の変更を行ったため、セグメントごとの前年同四半期との比較は記載しておりません。

#### <砂糖>

ビート糖、精糖、ビート糖蜜、ポケットシュガーは当社が製造（精糖および精糖蜜は関門製糖(株)に製造委託）し、販売代理店を通じて各得意先に販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事を通じて販売しております。

砂糖セグメントの売上高は11,144百万円となり、セグメント利益は1,053百万円となりました。

#### <食品>

イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAなどは、当社が製造、販売しており、うち一部を子会社ニッテン商事(株)を通じて販売しております。子会社ニッテン商事(株)は食品の仕入れ販売を行っております。

食品セグメントの売上高は641百万円となり、セグメント損失は77百万円となりました。

#### <飼料>

ビートパルプは当社が製造し、子会社スズラン企業(株)を通じて販売しております。配合飼料は当社が製造、販売しております。

飼料セグメントの売上高は1,391百万円となり、セグメント損失は202百万円となりました。

#### <農業資材>

紙筒、種子、調整泥炭は、当社が製造、販売しております。農機具等は当社が仕入れ販売しております。子会社サークル機工(株)は農業用機械の製造販売等の事業を行っており、うち一部を当社を通じて販売しております。

農業資材セグメントの売上高は250百万円となり、セグメント損失は261百万円となりました。

#### <不動産>

当社および子会社スズラン企業(株)は、土地、商業施設等を賃貸しております。

不動産セグメントの売上高は333百万円となり、セグメント利益は96百万円となりました。

#### <その他>

子会社十勝鉄道(株)は、貨物輸送事業、倉庫業等を行っており、当社の製品等の輸送の一部を行っております。

子会社スズラン企業(株)は、石炭、石油類および自動車部品の販売を行っており、その一部を当社へ販売しております。また保険代理業、書店およびボウリング場等の営業も行っております。

その他セグメントの売上高は416百万円となり、セグメント損失は56百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,126百万円減の75,833百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比5,237百万円減の39,870百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の下落により前連結会計年度末比889百万円減の35,962百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比5,923百万円減の21,880百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比5,215百万円減の12,437百万円となり、固定負債は、主に繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末比708百万円減の9,442百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比202百万円減の53,952百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,751百万円の収入となり、前年同四半期に比べ、36百万円の収入増となりました。

これは、主に売上債権の減少により378百万円、未収入金の減少により344百万円の収入増、税金等調整前四半期純利益の減少により594百万円の収入減となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,589百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、248百万円の支出増となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入により200百万円、投資有価証券の取得による支出により260百万円、有形固定資産の取得による支出により974百万円となりましたが、有価証券の取得により2,000百万円の支出増となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,409百万円の支出となり、前年同四半期に比べ、722百万円の支出増となりました。

これは、主に短期及び長期借入金の収支差により714百万円の支出増となったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2,233百万円減少し、7,425百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 会社の支配に関する基本方針

当社は「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として、主業のビート糖事業を中心に公益性の高い事業を営んでおります。

甜菜(ビート)は、北海道の畑作農業において欠くことのできない基幹作物の一つであり、ビート糖事業には原料生産者をはじめ多くのステークホルダーが存在しており、企業利潤追求の枠を超えて、長期的かつ安定的に事業を継続することが求められております。

ビート糖事業は、天候に大きく左右されることはもとより、WTO、EPA/FTAにおける農業交渉など、国際的な政策変動にも大きく影響を受ける状況となっており、今後予想される厳しい企業環境を見据え、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図っていかねばなりません。

従いまして、当社は、当社の財務および事業の決定を支配する者は、事業の社会性を考慮したうえ、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、中長期的に確保・向

上させる者でなければならないと考えております。

一方、利得権益獲得のみを追求して大量買付け行為を行う者、あるいは中長期的な経営方針に関する情報を充分提供せずに大量買付け行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

なお、「会社を支配する者の在り方」は、最終的には、当社の経営基本方針と大量買付け行為を行う者の経営方針を勘案のうえ、株主の皆様判断により決定されるべきものと考えておりますので、現時点では具体的な買収防衛策は導入いたしません。

但し、株主の皆様が判断するに当たり、大量買付け行為を行う者が、必要な時間と十分な情報を提供しない場合などは、相当な対抗措置を講ずる必要がありますので、買収防衛策の導入について今後とも検討を続けてまいります。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は272百万円であります。

#### (7) 問題認識と今後の方針について

主業の砂糖事業を取りまく環境は、加糖調製品の輸入、消費者の低甘味嗜好等による需要の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。国内産糖事業者には、従来にも増したコスト削減が求められています。

当社グループといたしましては、まずは砂糖事業について収益基盤の安定と強化を図るべく、製造、販売、管理それぞれのコストの更なる低減、効率的な物流及びユーザーサポートの充実を図ってまいります。

また、食の安心・安全に対する消費者の関心が非常に高まっており、今後とも徹底した品質管理により安心・安全な製品を提供していくと共に、国産製品の供給者であるという強みを生かし、更なる拡販に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,256,428	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株
計	153,256,428	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		153,256,428		8,279		8,404

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治製菓(株)	東京都中央区京橋2-4-16	11,458	7.48
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,097	4.63
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸ノ内1-2-1	6,633	4.33
ニッテン共栄会	東京都港区三田3-12-14	6,098	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,149	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	3,834	2.50
明治乳業(株)	東京都江東区新砂1-2-10	3,250	2.12
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,216	2.10
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸ノ内1-6-6	2,776	1.81
日本通運(株)	東京都港区東新橋1-9-3	2,702	1.76
計		52,217	34.07

(注) 1 当社は自己株式9,294,164株(6.06%)を保有しておりますが、大株主の状況から除外しております。

2 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口 3,834千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,294,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,801,000	142,801	単元株式数は1,000株
単元未満株式	普通株式 1,161,428		
発行済株式総数	153,256,428		
総株主の議決権		142,801	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式164株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本甜菜製糖株式会社	東京都港区三田3 12 14	9,294,000		9,294,000	6.06
計		9,294,000		9,294,000	6.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	234	225	216	207	196	198
最低(円)	223	188	192	192	183	184

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人に四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,226	5,768
受取手形及び売掛金	7,919	7,947
有価証券	7,499	1,500
商品及び製品	9,001	23,484
仕掛品	438	1,206
原材料及び貯蔵品	3,724	2,704
その他	7,076	2,517
貸倒引当金	16	20
流動資産合計	39,870	45,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,695	11,960
その他(純額)	13,366	13,135
有形固定資産合計	25,062	25,095
無形固定資産		
投資その他の資産	369	280
投資有価証券	9,862	10,885
その他	675	593
貸倒引当金	6	4
投資その他の資産合計	10,531	11,475
固定資産合計	35,962	36,851
資産合計	75,833	81,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,451	969
短期借入金	2,358	9,567
未払法人税等	903	827
その他	7,724	6,289
流動負債合計	12,437	17,653
固定負債		
長期借入金	445	508
退職給付引当金	3,861	3,939
役員退職慰労引当金	6	18
その他	5,129	5,684
固定負債合計	9,442	10,150
負債合計	21,880	27,803

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,405	8,407
利益剰余金	38,204	37,844
自己株式	2,150	2,161
株主資本合計	52,738	52,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,785
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	1,214	1,785
純資産合計	53,952	54,155
負債純資産合計	75,833	81,959

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,468	28,884
売上原価	18,199	19,705
売上総利益	8,269	9,178
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>1</sup> 5,209	<sup>1</sup> 5,534
一般管理費	<sup>1</sup> 1,372	<sup>1</sup> 1,640
販売費及び一般管理費合計	6,582	7,175
営業利益	1,687	2,002
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	153	196
その他	33	22
営業外収益合計	195	226
営業外費用		
支払利息	81	73
固定資産処分損	-	89
持分法による投資損失	38	23
その他	36	28
営業外費用合計	156	215
経常利益	1,726	2,013
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
補助金収入	9	-
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	-	0
特別利益合計	15	3
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 6	44
投資有価証券評価損	2	40
その他	-	13
特別損失合計	9	97
税金等調整前四半期純利益	1,732	1,919
法人税等	<sup>3</sup> 784	<sup>3</sup> 843
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,076
四半期純利益	948	1,076

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,765	14,177
売上原価	9,441	9,915
売上総利益	4,323	4,261
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>1</sup> 2,704	<sup>1</sup> 2,846
一般管理費	<sup>1</sup> 669	<sup>1</sup> 870
販売費及び一般管理費合計	3,373	3,717
営業利益	949	544
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	2	1
スクラップ売却益	4	4
その他	8	3
営業外収益合計	21	14
営業外費用		
支払利息	34	30
固定資産処分損	-	28
持分法による投資損失	2	16
その他	17	17
営業外費用合計	53	93
経常利益	916	465
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	97	-
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	6	-
特別利益合計	104	0
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 5	41
その他	1	5
特別損失合計	7	46
税金等調整前四半期純利益	1,013	418
法人税等	<sup>3</sup> 446	<sup>3</sup> 159
少数株主損益調整前四半期純利益	-	259
四半期純利益	567	259



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,732	1,919
減価償却費	1,150	1,238
持分法による投資損益(は益)	38	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	12
受取利息及び受取配当金	161	203
支払利息	81	73
投資有価証券評価損益(は益)	2	40
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	6	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	15	20
売上債権の増減額(は増加)	119	27
たな卸資産の増減額(は増加)	13,469	14,230
前払費用の増減額(は増加)	119	135
未収入金の増減額(は増加)	408	144
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,049	4,500
仕入債務の増減額(は減少)	271	482
未払消費税等の増減額(は減少)	27	148
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,780	1,496
その他	75	36
小計	13,636	14,576
利息及び配当金の受取額	161	200
利息の支払額	90	88
保険金の受取額	2	0
法人税等の支払額	166	810
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,542	13,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	500
定期預金の払戻による収入	-	200
有価証券の取得による支出	-	4,000
投資有価証券の取得による支出	262	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	0
有形固定資産の取得による支出	1,937	1,098
有形固定資産の売却による収入	1	17
事業譲受による支出	294	-
預り保証金の返還による支出	260	261
その他	163	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,684	5,740

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,967	2,060
短期借入金の返済による支出	7,260	9,230
長期借入れによる収入	170	130
長期借入金の返済による支出	257	231
配当金の支払額	1,136	710
自己株式の取得による支出	3	21
自己株式の売却による収入	0	29
リース債務の返済による支出	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,522	7,979
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,336	157
現金及び現金同等物の期首残高	5,323	7,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,659	1 7,425

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、20百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は、11百万円であります。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は、6百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。
2 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 61,083百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 60,354百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。 関門製糖㈱ 7百万円	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。 関門製糖㈱ 18百万円
とかち飼料㈱ 1,863 "	とかち飼料㈱ 1,755 "
計 1,870 "	計 1,773 "

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1)販売費	(1)販売費
運送費・保管費 2,796百万円	運送費・保管費 2,723百万円
販売促進費 1,380 "	販売促進費 1,336 "
賃金・賞与手当 520 "	賃金・賞与手当 702 "
退職給付費用 52 "	退職給付費用 48 "
減価償却費 46 "	減価償却費 56 "
(2)一般管理費	(2)一般管理費
賃金・賞与手当 404百万円	賃金・賞与手当 455百万円
退職給付費用 51 "	退職給付費用 59 "
役員退職慰労引当金繰入額 3 "	役員退職慰労引当金繰入額 2 "
減価償却費 25 "	減価償却費 26 "
研究開発費 268 "	研究開発費 411 "
2 固定資産処分損の主な内訳	
建物 3百万円	
構築物 3 "	
3 法人税等の表示方法	3 法人税等の表示方法
法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	同左

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
(1)販売費	(1)販売費
運送費・保管費 1,441百万円	運送費・保管費 1,339百万円
販売促進費 703 "	販売促進費 669 "
賃金・賞与手当 272 "	賃金・賞与手当 348 "
退職給付費用 25 "	退職給付費用 23 "
減価償却費 23 "	減価償却費 30 "
(2)一般管理費	(2)一般管理費
賃金・賞与手当 207百万円	賃金・賞与手当 225百万円
退職給付費用 26 "	退職給付費用 26 "
役員退職慰労引当金繰入額 1 "	役員退職慰労引当金繰入額 0 "
減価償却費 12 "	減価償却費 13 "
研究開発費 139 "	研究開発費 272 "
2 固定資産処分損の主な内訳	
建物 2百万円	
構築物 3 "	
3 法人税等の表示方法	3 法人税等の表示方法
法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	
現金及び預金	7,259百万円	現金及び預金	4,226百万円
有価証券	2,500 "	有価証券	7,499 "
計	9,759 "	計	11,725 "
預入期間が3か月超の定期預金	100 "	預入期間が3か月超の定期預金等	4,300 "
現金及び現金同等物	9,659 "	現金及び現金同等物	7,425 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	153,256,428

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,953,164

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式659,000株が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	10,077	611	2,417	310	348	13,765		13,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7		19	1,013	1,040	(1,040)	
計	10,077	618	2,417	329	1,361	14,805	(1,040)	13,765
営業利益又は 営業損失( )	647	4	132	183	2	966	(17)	949

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	19,911	1,204	4,052	649	650	26,468		26,468
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	13	0	38	1,507	1,560	(1,560)	
計	19,911	1,218	4,052	687	2,158	28,029	(1,560)	26,468
営業利益又は 営業損失( )	1,261	21	63	395	32	1,709	(22)	1,687

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質および販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

砂糖事業.....ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等  
 その他食品事業.....イースト、ラフィノー、ベタイン、DFA 等  
 農畜産事業.....ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等  
 不動産事業.....不動産賃貸等  
 その他の事業...貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計  
 期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計  
 期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,394	1,284	2,854	942	664	28,140	743	28,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	13			38	52	1,390	1,443
計	22,394	1,297	2,854	942	703	28,193	2,133	30,327
セグメント利益又は損失( )	2,337	102	208	202	306	2,131	134	1,997

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,144	641	1,391	250	333	13,760	416	14,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6			19	26	980	1,006
計	11,144	648	1,391	250	352	13,787	1,396	15,184
セグメント利益又は損失( )	1,053	77	202	261	96	608	56	551

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,131
「その他」の区分の損失( )	134
セグメント間取引消去	4
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	2,002

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	608
「その他」の区分の損失( )	56
セグメント間取引消去	7
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	544

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい  
 変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい  
 変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい  
 変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著  
 しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
376.49円	378.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,952	54,155
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,952	54,155
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	153,256	153,256
普通株式の自己株式数(千株)	9,953	9,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	143,303	143,265

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.62円	1株当たり四半期純利益金額 7.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	948	1,076
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	948	1,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,272	143,303

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.96円	1株当たり四半期純利益金額 1.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	567	259
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	567	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	143,269	143,324

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日本甜菜製糖株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田高規 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

日本甜菜製糖株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田高規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾慎一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本甜菜製糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本甜菜製糖株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。